

■ 外需低迷で2009年度の経済成長率 マイナス1.8%に

～ 2009年度九州経済の見通し

動向分析チーム

1. 2008年度の九州経済の見通し

輸出、設備投資の低迷で1.6ポイントの大幅な
下方修正

2008年度の九州の実質経済（GRP）成長率（予測）は、マイナス1.0%と2008年9月予測をさらに1.6

ポイント下方修正した。2007年度まで九州経済を牽引してきた純移輸出等と民間企業設備投資を大幅に下方修正したことが、実質経済成長率の低下につながった。

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけにした世界的な金融危機によって外需が大幅に

表1 2009年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

（単位：％）

	2005年度 （実績）	2006年度 （推計）	2007年度 （推計）	2008年度（予測）		2009年度 （予測）	
				前回	改訂		
九州	地域内総生産	2.8	2.3	1.4	0.6	△ 1.0	△ 1.8
	民間最終消費支出	1.2	0.6	0.4	0.2	0.0	0.3
	民間住宅投資	5.1	4.0	△ 17.6	△ 1.8	△ 1.6	2.2
	民間企業設備投資	2.4	5.9	7.1	△ 1.1	△ 3.5	△ 8.0
	公的固定資本形成	△ 6.9	△ 1.1	△ 3.2	△ 2.7	△ 2.0	△ 1.1
	純移輸出等	8.4	4.6	4.1	3.7	△ 1.1	△ 2.6
鉱工業生産指数*	△ 0.1	8.2	1.9	4.6	△ 3.8	△ 6.8	
全国	国内総生産	2.3	2.3	1.9	0.8	△ 0.9	△ 0.8
	民間最終消費支出	1.8	1.1	0.9	0.5	0.3	0.4
	民間住宅投資	△ 1.2	△ 0.2	△ 13.0	△ 3.1	△ 4.4	△ 0.4
	民間企業設備投資	6.2	5.6	2.3	0.3	△ 3.6	△ 4.4
	公的固定資本形成	△ 5.6	△ 8.8	△ 5.8	△ 4.5	△ 4.8	△ 0.8
	純輸出等	3.0	5.6	8.0	3.1	△ 0.7	△ 1.4
鉱工業生産指数	1.6	4.6	2.6	△ 1.2	△ 5.6	△ 6.3	

注) 1. *印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
3. 2008、09年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均
4. 全国の数値は2007年度は確報値、2006年度は確々報値
5. 全国は連鎖方式、九州は固定基準年方式

縮小した。同時に円高が進展したために、九州においても輸出産業を中心に生産調整や雇用調整を余儀なくされている。2002年以降続いた九州経済の成長は、旺盛な外需に支えられた生産によるものであったが、外需が縮小したことによって、その景気拡大の要因が大きく崩れたことになる。さらに、外需の縮小は雇用・所得環境の悪化を通して、もともと低迷していた消費にも影響を及ぼしている。

純移輸出はマイナス1.1%と、9月予測時のプラス3.7%から4.8ポイント大幅に下方修正した。今年の9月予測時点においては、輸出の鈍化は見込んでいたものの、輸出企業の減産はそれを上回る勢いで進展しており、大幅なマイナスとなることが見込まれたためである。さらに為替相場は円ドルで100円台の後半で推移したものが、11月には一挙に100円を割り込み12月には90円を割っている。かつてないスピードで円高が急進したことによって、輸出環境はさらに悪化した。2008年10月の輸出額は8.3%減と3年5カ月ぶりに前年割れとなった。前年比で減少幅が大きかったのは、自動車や電気機械などこれまで九州を牽引してきた産業であった。11月も大幅な減少が考えられ、2008年度中は前年を大きく下回るとみている。

民間企業設備投資はマイナス3.5%と9月予測時をさらに2.4ポイント下回る予測とした。2007年度は大型の投資も続き民間企業設備投資が高かったこともあって、9月予測時点でも2008年は鈍化を見込んでいた。日本政策投資銀行「設備投資動向調査」の6月調査においても2008年度の計画は、2007年度の反動もあってマイナス1.7%となっていた。さらに10月以降、自動車や電気機械が減産に入るなか設

備投資も中止や順延が出始めている。

民間最終消費支出は0.0%成長と9月予測時を0.2ポイント下方修正した。8月以降ガソリン価格は下落しているものの、消費者物価指数は前年を上回って、高止まりしている。1月にも食料品、光熱費等の値上げが予定されている。消費マインドを示す10月の消費者態度指数（内閣府「消費動向調査」）は5年間で過去最低を記録している。さらに10月以降の激変で企業収益が悪化し、雇用や所得が悪化している。消費マインドが冷えるなか、所得が伸びないことで、個人消費は低迷するとみられる。

一方、民間住宅投資はマイナス1.6%と9月予測時を0.2ポイント上方修正した。2007年度に改正建築基準法の施行による影響でマイナス17.6%と大幅なマイナスとなったが、年度後半から回復をみせているためである。2008年7～9月の住宅着工戸数は前年同期比49.6%増とプラスとなり、10月も33.4%増と前年を大きく上回っている。

公的固定資本形成については、マイナス2.0%と9月予測時から0.7ポイント上方修正した。2008年度の公共事業は3%のマイナスシーリングから減少するとみられるが、公共事業費の集計結果（公共事業施工対策九州地区協議会）が前年度を0.5%上回っていることなどを考慮し、上方修正した。

生産活動（鉱工業生産指数）はマイナス3.8%を予測した。主要産業である自動車や半導体が11月以降、大幅な減産に入っている。また、自動車や家電向けの鋼材などの需要が減少し、鉄鋼業も減産にある。世界経済の悪化による外需縮小の影響は、自動車、半導体のみならず、製造業全体に広がりつつある。

2. 2009年度の九州経済の見通し

2009年度はマイナス1.8%成長、2年連続マイナス

2009年度の九州の実質経済成長率（予測）は、マイナス1.8%と、08年度に続く、2年連続のマイナス成長を予測した。これまで経済を牽引してきた純移輸出等と民間企業設備投資が一転2008年度でマイナスとなり、09年度もその傾向が続くとみられるためである。増加寄与度でみると（図1）、民間企業設備投資（マイナス1.3%）と純移輸出等（マイナス0.7%）がマイナスに寄与したことが大きい。公的資本形成（マイナス0.1%）や民間最終消費支出（0.1%）、民間住宅投資（0.1%）は、経済の牽引役にならない。

主要シンクタンク8機関の全国の成長率の平均がマイナス0.8%の予測であり、九州は全国を下回ることが考えられる。九州経済は外需への依存を急速に高めたために、世界経済の悪化の影響を大きく受けることになる。世界経済の悪化に対して、各国の政府や中央銀行は、これまでにない規模の財政・金融政策を実施しており、2009年度は金融市場の混乱は安定化していくとみる。しかし、世界経済の先行きは不透明な状況が続く、2009年度末までは景気の停滞が続くとみられる。

純移輸出等については、マイナス2.6%と08年度以上に減少となることを見込んでいる。2008年度下期から自動車の需要は急速に縮小しており、さらに国内販売においても長期的な不振が続いている。そのため2009年度は自動車の復調は厳しい状況にあると想定した。また、半導体は在庫の積み増し局面から脱しておらず、需要も低迷することから2009年度

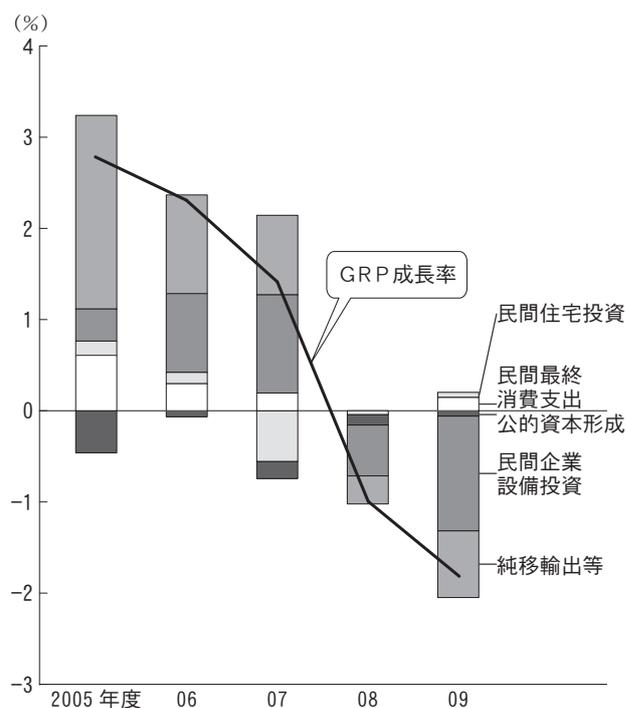
中は調整局面にあるものと考えられる。

民間企業設備投資は、2009年度の生産が低迷する中であって、過剰感も強まっており、設備投資が先に立ち上がるとは考えにくく、マイナス8.0%と08年度以上に低迷すると予測している。

民間最終消費支出は、2009年度プラス0.3%とプラスながら低調に推移すると見込んでいる。企業の収益環境の厳しさを背景に、雇用環境や所得環境は厳しさが続くと思われるためである。プラス材料としては、円高による輸入価格の低下やガソリン価格の下落による物価の安定、さらに総額約2兆円の定額給付金の実施を見込んでいる。尚、定額給付金の効果は九州で約1,500億円、GDPを0.4ポイント押し上げる効果があるとみている。

民間住宅投資は、プラス2.2%を予測している。2008年度後半の着工分が09年度前半に本格化するのに加え、住宅ローン減税や住宅ローン金利の引き下

図1 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度



げなどの効果がでてくるものと思われる。

公的固定資本形成については、依然低調でマイナス1.1%を見込んでいる。財政状況を考えると、かつての景退後退期のように大型の公共事業を実施する状況にはなく、大幅な増加は考えにくい。相次いで発表された経済対策についても、定額給付金や高速道路料金の値下げ等の実施や減税、金融の安定化策となっており、公共投資を増やすことにはなっていない。2010年度末に完成する九州新幹線鹿児島ルート（博多～鹿児島中央）等の増額もあるが、全

体としては低迷するとみている。

九州経済は、2008年度、09年度と力強く牽引するような項目が見あらず、低迷することが見込まれる。日本が人口減少社会に突入したことを考えると、今後の九州経済の回復は内需にあまり期待ができず、2002年以降の景気拡大と同様にアジアを含めた世界経済全体の拡大による回復となろう。その時に九州が外に打って出ただけの真の技術力や人材力を蓄積しているかが、試されることになる。

GRP 算出方式の変更について

内閣府では、2004年12月より実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。しかし、GRP算出のもとになる「県民経済計算」の需要項目別のデータは、固定基準年方式の統計しか存在しないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連鎖方式の推計・予測値を掲載している。